

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 カンダコーポレーション株式会社  
 コード番号 9059 URL <http://www.kanda-web.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝又 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 原島 藤壽  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月8日

上場取引所 東

TEL 03-3265-1841

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,353	—	527	—	480	—	236	—
20年3月期第2四半期	11,579	△7.5	605	56.5	562	59.5	302	99.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	21.26	—
20年3月期第2四半期	26.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	28,800	10,413	36.0	934.75
20年3月期	28,989	10,339	35.5	919.98

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,360百万円 20年3月期 10,289百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	1.3	1,350	5.2	1,250	4.6	640	37.5	57.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 11,654,360株 20年3月期 11,654,360株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 570,251株 20年3月期 469,951株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 11,138,788株 20年3月期第2四半期 11,336,475株

## ※業績予想の適切な理由に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油を始めとする原材料価格は下落基調となったものの、米国サブプライムローン問題を主因とした全世界レベルの金融不安が拡大し、景気の先行きについては一層の減速感が増してきました。

物流業界におきましては、コストダウン要請や燃料価格の高止まり、安全規制の強化、環境問題への対応等、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは「第Ⅱ次3ヵ年経営計画」の最終年度を迎え、「営業力強化」、「現場力強化」、「収益性向上」の基本方針を徹底し、収益確保及び品質向上を重点課題として目標達成に向け努力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は123億53百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益面につきましては、平成20年2月に新規業務として取扱いを開始しました生活関連商品に係るセンター業務のコスト削減が計画通り進まず、営業利益は5億27百万円（前年同期比12.9%減）、経常利益は4億80百万円（前年同期比14.5%減）、四半期純利益は2億36百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

### 事業の種類別セグメント

#### ①貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、荷主の物流コスト削減要請、一般貨物低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの物流センター業務代行、流通加工業務に注力し新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。当第2四半期連結累計期間は、生活関連商品に係るセンター業務を中心として既存顧客の取引深耕により事業拡大を図りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における貨物自動車運送事業収入は119億円（前年同期比7.2%増）となりました。利益面につきましては、平成20年2月に新規業務として取扱いを開始しました生活関連商品に係るセンター業務のコスト削減が計画通り進まず、営業利益は6億93百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

#### ②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業収入は、4億21百万円（前年同期比0.0%増）となり、営業利益は2億44百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

#### ③その他事業

リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務を中心としたその他事業収入は31百万円となり、営業利益は7百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、69億9百万円（前連結会計年度末は68億51百万円）となり、57百万円増加しました。現金及び預金の増加1億36百万円、受取手形及び営業未収金の減少66百万円が主な要因です。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、218億91百万円（前連結会計年度末は221億37百万円）となり、2億45百万円減少しました。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、126億1百万円（前連結会計年度末は116億43百万円）となり、9億58百万円増加しました。短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の増加8億81百万円が主な要因です。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、57億85百万円（前連結会計年度末は70億6百万円）となり、12億22百万円減少しました。長期借入金の減少11億69百万円が主な要因です。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、104億13百万円（前連結会計年度末は103億39百万円）となり、74百万円増加しました。四半期純利益2億36百万円と配当金55百万円等の支払いにより利益剰余金が1億80百万円増加しましたが、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が78百万円減少したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は0.5ポイント上昇し36.0%となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が9億34百万円ありましたが、投資活動の結果使用した資金4億14百万円と財務活動の結果使用した資金3億83百万円により、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、当四半期末には38億56百万円になりました。

#### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は、9億34百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益4億65百万円と減価償却費5億63百万円によるものであります。

#### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は、4億14百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億85百万円によるものであります。

#### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は3億83百万円となりました。これは主に短期借入金による収入164億1百万円、短期借入金の返済による支出159億21百万円、長期借入金による支出7億68百万円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済状況は、サブプライムローン問題を主因とした全世界レベルでの景気後退懸念等、企業業績や個人消費に与える影響が更に増大し、先行きが益々厳しくなっていくものと予想されます。

物流業界におきましては、輸送量の減少が止まらず、更に規制緩和による競争激化、原油価格の高止まり、運賃水準の低落傾向、労働力確保等厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは全員営業による収益増加を経営の最重点課題として取組むとともに、既存事業領域の拡張と新規事業領域への参入を積極的に進め、この厳しい経営環境を乗り越えてまいります。

平成20年5月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(1) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 税金費用の計算

連結財務諸表における重要性が乏しい連結会社において、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し評価基準については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 「リース取引に関する会計基準」の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、借手側はリース資産、貸手側はリース投資資産として計上しております。

また、当該取引に係る借手側のリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっており、貸手側のファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,867,057	3,730,775
受取手形及び営業未収金	2,689,694	2,756,315
商品	9,657	4,695
貯蔵品	14,135	19,523
その他	334,966	346,281
貸倒引当金	△6,187	△6,041
流動資産合計	6,909,325	6,851,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,156,613	6,336,712
土地	11,925,276	11,925,276
その他（純額）	1,636,994	1,712,787
有形固定資産合計	19,718,884	19,974,776
無形固定資産		
のれん	172,046	198,515
その他	187,401	151,223
無形固定資産合計	359,448	349,739
投資その他の資産	1,812,788	1,813,133
固定資産合計	21,891,121	22,137,648
資産合計	28,800,447	28,989,199
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,589,912	1,661,618
短期借入金	7,430,258	6,548,977
未払法人税等	237,321	287,130
預り金	2,166,084	2,015,031
賞与引当金	212,976	189,491
その他	965,136	940,891
流動負債合計	12,601,689	11,643,140
固定負債		
長期借入金	3,827,294	4,997,065
退職給付引当金	677,517	672,595
役員退職慰労引当金	437,277	424,187
負ののれん	2,196	4,393
その他	841,243	908,754
固定負債合計	5,785,529	7,006,996
負債合計	18,387,219	18,650,136

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,628,029	1,628,029
利益剰余金	7,119,527	6,938,668
自己株式	△208,170	△169,363
株主資本合計	10,312,170	10,170,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,992	132,613
繰延ヘッジ損益	△5,324	△13,347
評価・換算差額等合計	48,668	119,265
少数株主持分	52,389	49,677
純資産合計	10,413,228	10,339,062
負債純資産合計	28,800,447	28,989,199

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業収益	12,353,232
営業原価	11,145,134
営業総利益	1,208,098
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	169,689
賞与引当金繰入額	12,933
退職給付費用	5,431
役員退職慰労引当金繰入額	13,090
貸倒引当金繰入額	1,294
その他	477,729
販売費及び一般管理費合計	680,169
営業利益	527,929
営業外収益	
受取利息	3,751
受取配当金	19,979
負ののれん償却額	2,196
その他	20,338
営業外収益合計	46,266
営業外費用	
支払利息	86,756
その他	6,845
営業外費用合計	93,601
経常利益	480,594
特別利益	
固定資産売却益	8,247
その他	875
特別利益合計	9,123
特別損失	
固定資産除売却損	23,475
その他	544
特別損失合計	24,019
税金等調整前四半期純利益	465,697
法人税等	226,204
少数株主利益	2,711
四半期純利益	236,781

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	465,697
減価償却費	563,267
のれん償却額	26,468
負ののれん償却額	△2,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	940
受取利息及び受取配当金	△23,731
支払利息	86,756
固定資産除売却損益 (△は益)	15,227
売上債権の増減額 (△は増加)	66,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	425
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,165
その他	31,801
小計	1,278,443
利息及び配当金の受取額	23,912
利息の支払額	△87,039
法人税等の支払額	△280,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△618
定期預金の払戻による収入	1,200
有形固定資産の取得による支出	△385,487
有形固定資産の売却による収入	12,179
無形固定資産の取得による支出	△57,799
投資有価証券の取得による支出	△1,729
投資有価証券の売却による収入	18,326
貸付けによる支出	△13,860
貸付金の回収による収入	17,838
その他	△4,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	16,401,000
短期借入金の返済による支出	△15,921,000
長期借入金の返済による支出	△768,490
自己株式の取得による支出	△38,806
配当金の支払額	△55,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,863
現金及び現金同等物の期首残高	3,719,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,856,710



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,900,459	421,527	31,245	12,353,232	—	12,353,232
(2) セグメント間の内部売上 又は内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	11,900,459	421,527	31,245	12,353,232	—	12,353,232
営業利益	693,560	244,905	7,175	945,641	△417,711	527,929

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		11,579,188	100.0
II 売上原価		10,255,718	88.6
売上総利益		1,323,470	11.4
III 販売費及び一般管理費		717,617	6.2
営業利益		605,852	5.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息	3,874		
2. 受取配当金	22,419		
3. その他	26,300	52,594	0.5
V 営業外費用			
1. 支払利息	84,604		
2. その他	11,644	96,248	1.8
経常利益		562,198	4.9
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	866		
2. 貸倒引当金戻入益	984	1,850	0.0
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	14,648		
2. リース解約弁済金	2,172	16,820	0.1
税金等調整前中間純利益		547,228	4.7
法人税、住民税及び事業税	261,943		
法人税等調整額	△16,685	245,257	2.1
少数株主利益		△443	△0.0
中間純利益		302,413	2.6

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	547,228
減価償却費	559,973
のれん償却額	26,468
負ののれん償却額	△2,196
貸倒引当金の増減額	△2,239
賞与引当金の増減額	16,887
退職給付引当金の減少額	△24,839
役員退職慰労引当金の増減額	7,300
受取利息及び受取配当金	△26,293
支払利息	86,483
固定資産売却益	△866
固定資産除却及び売却損	14,648
受取手形及び営業未収金の増減額	190,546
たな卸資産の増減額	685
破産・更生債権等の増減額	1,569
その他の資産の増減額	20,701
支払手形及び営業未払金の増減額	24,319
未払消費税等の増減額	△37,025
預り金の増減額	△90,986
預り保証金の減少額	△29,338
その他の負債の増減額	△62,263
小計	1,220,762
利息及び配当金の受取額	26,488
利息の支払額	△96,150
法人税等の支払額	△231,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	919,801

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	△614
投資有価証券の取得による支出	△1,620
有形固定資産の取得による支出	△326,997
有形固定資産の売却による収入	3,986
無形固定資産の取得による支出	△26,354
貸付金の実行による支出	△21,260
貸付金の回収による収入	25,119
その他投資活動による支出	△5,842
その他投資活動による収入	4,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	4,784,000
短期借入金の返済による支出	△5,028,000
長期借入金による収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△924,828
社債の償還による支出	△20,000
自己株式の取得による支出	△72,971
親会社による配当金の支払額	△57,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,012
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△548,555
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,415,226
VII 現金及び現金同等物の期末残高	3,866,670

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	貨物自動車 運送事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	11,104,292	421,424	53,471	11,579,188	—	11,579,188
(2) セグメント間の内部収益 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,104,292	421,424	53,471	11,579,188	—	11,579,188
営業費用	10,319,078	172,062	44,609	10,535,751	437,584	10,973,335
営業利益	785,213	249,362	8,861	1,043,437	△437,584	605,852

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な業務

(1) 貨物自動車運送事業・・・貨物自動車運送業務、庫内作業業務

(2) 不動産賃貸事業・・・不動産賃貸業務

(3) その他事業・・・リース業務、コンピュータソフト開発業務、保険代理店業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であり、その金額は437,584千円であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。